

〈利子生み資本－架空資本〉概念の基底

——一定量の貨幣の貸付の二様態

井上 康・崎山 政毅

〈はじめに〉

われわれは共著『マルクスと商品語』（社会評論社、2017年）の第Ⅲ部第Ⅷ章において、〈利子生み資本－架空資本〉にかんして、きわめて基本的な諸点に限ってわれわれの見解を述べておいた。それは、マルクス『資本論』第三部草稿に依り、かつその草稿に対する大谷禎之介の業績を継承したものである。本稿ではこれを踏まえ、〈利子生み資本－架空資本〉概念の基底にかんして突っ込んだ考察を行ないたい。

〈Ⅰ〉〈利子生み資本〉の概念——資本の商品化

一定量の貨幣は、資本として機能することができる、すなわち利潤を生みだすことができる、という潜在的な力 (eine mögliche Macht) をもつ。これは資本主義的生産様式が支配する社会において、平均利潤率が成立するかどうかにかかわらず言えることである。だが、現実的に一定量の貨幣が、まったく新たな使用価値を、つまり一定量の貨幣は「資本として機能し利潤をもたらす」という特別で特異な使用価値をもつように現実的になるためには、平均利潤率の成立が必要条件である。というのは、平均利潤率の成立によって、どのような大きさの資本であれ、またどのような部面に用いられる資本であれ、いずれも平均利潤率を生みだすことが求められ、それを実現することが資本の運動の基本となるからである。とりわけ、平均利潤率の成立は、その背景に信用制度の発展とそれにもとづく株式資本形態の形成と発展とをもっており、いかに小規模の貨幣であれ、株式への投資などをつうじて、それが資本へと転化する現実的な諸条件が生み出されるからである。またさらに、平均利潤率の成立は、社会に平均利子率（支配的利子率）の確立をもたらすことになるからである。

こうして、新たな使用価値をもつことによって、一定量の貨幣は特別な商品と化す。すなわち価値をもつわけではないが、新たな使用価値に対する価格をもつことになる。その価格は、社会に前提的に確定している平均利子率によって定まる利子である。かかる事態を、マルクスは『資本論』第三部草稿で述べている。

資本は、生産部面のなかで産業的に投下されようと、流通部面のなかで商業的に投下されようと、同じ年間平均利潤をもたらすのである。／貨幣〔…〕は資本主義的生産様式の基礎の上では資本に転化させられることができるのであり、そしてこの転化によって、貨幣はある与えられた価値から、自分自身を増殖する、増加させる価値になり、利潤を生産する能力、すなわち資本家に、労

働者から一定分量の不払労働、剰余価値、そして剰余生産物を引き出して取得する能力を与えるので、貨幣は、それが貨幣としてもっている使用価値のほかに、一つの追加的使用価値、すなわち資本として機能するという使用価値を受け取る。貨幣の使用価値とは、ここではまさに、それが資本に転化して生産する利潤にある。このような、可能的資本としての、利潤を生産するための手段としての属性において、貨幣は商品に、といってもそれのみで独自の種類をなす商品〔*Waare sui generis*〕になる。または、同じことに帰着するが、資本としての資本が商品になるのである。／〔…〕〔貨幣を貸付ける人は貸付を受ける人に〕利潤を生みだす力、つまり自分にとって費用もかからなければ自分が等価を支払もしない剰余価値を生産する力を与えることになる。〔…〕これによって〔…〕〔貸付を受ける人は一定量の貨幣が〕もっている使用価値に、つまり資本として機能するという、だからまた〔…〕利潤を生産するという、その使用価値に、支払うわけである。この利潤のうちの彼が前者に支払う部分は利子と呼ばれるのであって、だから利子というのは、機能資本が自分のふところに入れないで資本の所有者に支払ってしまわなければならない、利潤のうちの一部を表わす特殊な名称、特殊な項目にほかならないのである。¹⁾

商品は、概念上の発展——それは決して歴史的発展ではないという点に十分注意を払わなければならない——によって、単純商品から貨幣、さらに資本へと至るが、ここで再び商品に立ち戻ったのである。もちろんここで扱おうとしている特別な商品、すなわち資本という商品は単純商品とはまったく異なる。資本という商品の使用価値は純粹に社会的であって、かつ価値をもたない。単純商品は、その自然諸属性とそれに基づくものとして使用価値であり、それゆえ商品の使用価値は、商品の現物形態そのものである。だが、商品化した資本にあっては、自然属性としての、現物形態としての使用価値はまったく存在しない。この特別の商品は、価値増殖しうるといって純粹に社会的で抽象的な属性を使用価値とする。繰り返すが、商品化した資本という商品は価値をもたず、価格だけを持ち、その価格が利子となって現われる。しかもこの独特の商品は、単純商品のように売買されるわけではない。資本という商品は、貸付けられるのである。つまり、資本として機能し得るといって属性＝使用価値が、たんに譲渡（＝貸与）されるだけなのだ。しかし、その特別な商品の運動過程は単純商品のそれと瓜二つである。マルクスは指摘する。

貨幣資本家は、じっさい、ある使用価値を譲渡するのであって、そうすることによって、彼が手放すものは商品として手放されるのである。そして、そのかぎりでは、商品としての商品との類似は完全である。²⁾

このようにして、資本は商品化する。ここで、それのみで独自の種類をなすこの特別の商品について、つまりその商品の何たるかについて、少し違った角度から考察してみたい。角度を変えて把握することで、〈利子生み資本－架空資本〉概念を深化させるための重要な論点が見られるからである。

〈Ⅱ〉〈利子生み資本〉の概念——資本として機能しうる潜在的力の〈処分権〉

一定量の貨幣をもつ^{Person}人格を貨幣資本家、貨幣資本家から貨幣を貸付けられて（譲渡されて=授受することで）、それを資本として機能させる^{Person}人格を機能資本家と呼ぶことにすると、貨幣資本家が機能資本家に譲渡するものは、資本として機能する、すなわち利潤を生み出すという、一定量の貨幣をもつ潜在的な力（eine mögliche Macht）である。機能資本家はこの潜在的な力を譲り受け、それを実際に発現させるということになる。この〈譲渡-授受〉関係を単純商品の交換関係と対照させて考えれば、この関係で商品と化しているのは一定量の貨幣がもつ純粋に社会的な「潜在的力」以外のなものでもない。一定量の貨幣そのものの所有関係には、何らの変化も生じない。一定量の貨幣の所有権は貨幣資本家に帰属しており、その所有権が機能資本家へと移転するわけではない。あくまで潜在的な力が譲渡され授受されるだけである。

だが、潜在的な力はそれが発現（=現勢化）するまでは〈無 οὐδέν; nihil; Nichts〉のままにとどまる。その意味で、この〈無〉は潜在的なある何ものかを前提とし、その何ものかが現実に現われていない未然なるものとしての〈無〉にはかならない。にもかかわらず、ブルジョア的な意識としての「直観的唯物論の立場」³⁾においては、あくまで〈無〉としてしか捉えられないものである。それゆえ、〈無〉が何ものかを前提するのであると、〈無〉が〈無〉であるかぎり、ブルジョア的な意識においては、交換されることも、〈譲渡-授受〉されることもできないものである。つまり、商品として扱うことのできないものである。ブルジョア的な諸関係が規定する社会においては、あくまで「直観的唯物論」の立場が支配する世界であって、この世界における即自的で支配的な社会的意識にとっては、〈無〉が〈無〉であるかぎり、それは交換されることはできず、〈譲渡-授受〉されることはできないことになるからである。したがって、ブルジョア的な社会的意識においては、資本の商品化は決して存在せず、一定量の貨幣の貸付=貸借という漠然たる関係があるだけであり、商品関係でもないにもかかわらず、貸付=貸借への支払が発生するのである。

この点から言って、マルクスが、一定量の貨幣の資本としての使用について、資本が特有の商品と化すと明らかにし概念規定したことは、資本主義的生産にたいする、きわめて画期的な批判であった。もちろん、ここでの商品は本来の商品ではなく価値をもたない。だが商品化という概念規定を与えることによってマルクスは、『資本論』第一部の冒頭の商品論から同第三部にいたるまで、商品論を基底とする精確・厳密に首尾一貫した論を展開することができた。資本主義的生産様式が支配する社会においては、贈与交換や純粋贈与を別とすれば、商品交換関係からはずれる交換関係や〈譲渡-授受〉関係は存在しないということを厳格に論証したのである。古典派経済学以来の諸々のブルジョア経済学が、商品交換関係からはずれた、明確に概念規定されていない貸借関係という漠然たる領域を作り上げてそこに逃げ込み居直っていることを根底から批判することができたわけである。

このように、マルクスの資本の商品化なる概念規定はきわめて根本的で画期的であった。だが、ブルジョア的な意識とその学にたいする批判としては突き詰めがなお十分ではないきらいがある。なぜなら、マルクスによる批判を論のすれ違いとして受け流し、貸借関係とその支払とに居直ることが可能だからである。それほどまでに貸借関係とその支払、という観念はブルジョア的な日常意識に深く食い入っているのである。

問題にしなければならないのは、利潤を生み出さうという純粋に社会的な潜在的力である。未

だ現前化していないこの力は、ブルジョア的な、資本主義に対する即自的意識、すなわち直観的唯物論的意識からすれば、あくまで〈無〉以外のなにものでもなく、交換されたり〈譲渡－授受〉されたりすることのできないものであった。だからこそ、マルクスによる批判を受け流すことが可能なのであった。それゆえここで必要とされるのは、現実が生じているブルジョア的關係に照応したブルジョア的な法的關係－權利關係に反照される、「何ものか」でなければならない。それは何か？

ここであらためて、商品化した資本の〈譲渡－授受〉關係に立ち戻って考察してみよう。機能資本家は、一定量の貨幣が潜在的にもつ力である、資本として機能し得るという現実的潜勢力、すなわち利潤を生みだし得るといふ潜在的力を自分のものにし、それを実際に発現させるということであった。これはつまり、機能資本家が、一定量の貨幣を資本として独占的に〈使用する－機能させる〉權利を譲渡され、わがものにしたということが出来る。資本として機能し得る潜在的な力の独占使用權、つまりその力を発現させる權利を、機能資本家は譲渡されたということだ。ここにおいて譲渡（授受）される權利なるものは、一定量の貨幣がもつ資本として機能し得る潜在的力の〈処分權 Disposition〉と言い換えることができる。この〈処分權〉が独特の商品になるのであり、これが売買され交換されるのである。もちろん、權利はいかなるものであれ、価値をもたず、それゆえ本来の商品ではない。しかし、何らかの使用価値にたいする權利は、価格をもつ擬似的な商品となりうるのである。ここで問題としている利潤を生み出しうるという潜在的力もまた特別の使用価値となり、これにたいする權利が擬似的な商品となるわけである。その価格は一定量の貨幣にたいする利子、すなわち、社会に前提的に定まっている平均利子率によって定まる利子である。

一定量の貨幣が資本として機能し得るといふ潜在的力、すなわち利潤を生み出しうるという潜在的力の〈処分權〉が特別な商品と化し、貨幣資本家から機能資本家に売り渡され、機能資本家はこの潜在的力の〈処分權〉を買い取り資本として機能させるということである。

ブルジョア的な意識にとっても、權利は商品として売買されうる。このように商品論を突き詰めることが可能であり、論としてまた批判としてこれが求められていることなのである。ブルジョア経済学諸派の論としての曖昧さ、概念規定の甘さを暴き、それら諸学派の居直りを許さない、より一層厳しい資本主義批判が可能となるのである。

ここにおける〈処分權〉は、一定量の貨幣に新たに備わった使用価値である潜在的力を独占的に使用し機能させる活動に限定された〈処分權〉である。このかぎりでは、一定量の貨幣に対するある一定の〈処分權〉ということができるが、貨幣所有者がもつ貨幣に対する、その貨幣の「運命」すべてを自由に自分の掌中に収めて処理できる〈処分權〉ではない。貨幣所有者が貨幣所有者としてもつ〈処分權〉を機能資本家は譲渡されたのではないのだ。譲渡されたのはあくまで、一定量の貨幣がもつ潜在的力への〈処分權〉にかざられているのである。

ところで、貨幣資本家と機能資本家の間になされる一定量の貨幣の〈譲渡－授受〉關係を、潜在的力の〈処分權〉という概念を用いて捉えることは、実は、マルクスが〈資本－賃労働〉關係について『経済学批判要綱』で述べたところを参照することによって言い得たことである。いささか迂回路を辿ることになるが、労働力という特別な商品の交換關係に即して、潜在的力の〈処分權〉について考察しておこう。

〈Ⅲ〉労働力という潜在的力と〈処分権〉

『経済学批判要綱』では未だ「労働力 *Arbeitskraft*」という概念が措定されていない。そのためもあって、マルクスは「処分権」という言葉をもちいて、次のように資本と賃労働との間の「交換」関係を捉えている。

労働者の資本家との交換は一つの単純な交換である。どちらも等価物を受け取る。すなわち一方は貨幣を、他方は商品を受け取るが、この商品の価格は、それにたいして支払われた貨幣ときっかり相等しい。資本家がこの単純な交換において受けとるものは、一つの使用価値、すなわち他人の労働にたいする処分権〔Disposition〕である。労働者の側からすれば明らかなことだが——しかもこれは、彼が売り手として現われる交換である——、なんらかの他の商品、ある使用価値の売り手のばあいと同様、労働者のばあいも、買い手が自分のもとに引渡されてきた商品をどう使うかは、この関係の形態規定とは関係がない。彼が売るのは、一定の労働であり、一定の熟練等である彼の労働、にたいする処分権である。⁴⁾

このように、労働力なる特殊な商品の概念を未だ措定できていなかった時点で、古典派経済学が行なった「労働を売買する」という概念規定への批判を込めて、マルクスは、「労働にたいする処分権」という概念規定を行なったのだった。それゆえ、「1861年－1863年草稿」以降、「労働力」概念を定立することができてからは、資本と賃労働との間における交換関係を述べるときに、「処分権」という概念用語をマルクスは棄て去り、特別な商品としての労働力の売買としてのみ述べることになった。この過程で理論上の決定的な深化が遂げられたことは明らかである。ブルジョア的観念、それを学的に概念化した、しかしきわめて曖昧な概念である「労働の売買」にたいして、商品として厳密に概念規定された労働力概念を措定することによって、資本主義的生産過程が剰余価値の生産過程、すなわち搾取過程であることを明らかにすることができたからである。「労働の売買」と捉えるかぎり、搾取は明らかにならない。なぜなら、「労働への支払」とは生きた労働全体にたいする支払であると主張することが可能であるからである。もちろん、生きた労働そのものはもはや商品からは抜け出ており、決して商品ではない。生きた労働は現実の資本の生産過程の一側面・一契機であり、資本の統制・指揮監督〔Kontrolle〕のもとでの、資本の運動過程そのものの一側面・一契機以外ではない。だが、ブルジョア的意識－ブルジョア的経済学にとっては生きた労働そのものが商品であるか否かを問うことなく、それへの支払がなされるのだ、と居直ることになる。こうした曖昧で虚偽でしかない概念規定にたいしてマルクスは、労働力という明確な商品概念を措定することによって、資本の生産過程を、価値増殖過程として、すなわち必要労働過程と剰余労働過程とに概念の上で区分しかつそれらの統一過程として把握し、搾取を精確に論証したのである。商品概念を貫き通すことによってマルクスは、資本の生産過程が搾取過程であることを厳密に明らかにしたわけである。

このように、「労働の売買」というブルジョア的な即自的意識とそれを学的に概念化した古典派経済学の概念規定にたいする批判として、労働力という確固とした商品概念を措定したマルクスの批判は、根源的な衝迫力をもつものであった。

だが、このマルクスによる批判にたいしてブルジョア的観念とそれにもとづく古典派経済学以来

のブルジョア経済学諸派は、それでもなお、これを論におけるすれ違いとして対処し、徹底的に「労働の売買」に固執し居直ることになる。搾取構造の否定・拒否が死活の重要性をもっているからである。この点で、マルクスの労働力概念の措定だけでは批判が十分ではないということになる。ここで、先にみた「資本の商品化」と同じ問題が生じている。つまり、労働力というものが、あくまで潜在的な力でしかないという問題である。それゆえここで、労働力という特別な商品の交換関係＝売買関係における〈処分権〉というものを考慮する必要性が生じる。

労働力という商品は明確に価値をもつ本来の商品範疇にある。だがそれは、あくまでも潜在的な力、すなわち価値を創造することができるという潜在的な自然的かつ社会的な力である。だからこそ、ブルジョア的な即自的意識、およびその学的対象化意識にとっては、潜在的力は未だ現前していない〈無〉でしかないものであり、そうである以上交換されうるものでも〈譲渡－授受〉されうるものでもない。つまり商品として捉えられうるものではないことになる。ここで〈処分権〉というものを考慮に入れてみよう。

労働力は明確に価値をもつ本来の商品である。本来の商品の交換関係＝売買関係においては、商品の買手は買い取った商品を自由に処分することができる。すなわち、その商品の使用価値に即した処分でも、使用価値に即さない、むしろそれに反する処分さえなすことができる。普通は使用価値に即した処分、つまりたんなる消費がなされるであろう。だが、必ずしも処分が消費に限られるわけではない。極端な処分としては廃棄ということもありうるのである。つまり、商品の買手は、商品を自由に処分する権利を得たということができる。価値をもつ本来の商品の交換関係＝売買関係においては、商品にたいする自由な処分権が、商品の買手に、商品それ自体とともに譲渡されると捉えることが可能である。労働力という独特の商品も、価値をもつ本来の一商品である以上、この範疇の内にある。しかし、労働力はあくまで潜在的な力であり、このかぎりではブルジョアの意識とその学であるブルジョア経済学にとっては商品として認められないものである。再びだが、労働力という潜在的力の処分権は、ブルジョアの意識とその学であるブルジョア経済学にとっても交換関係＝売買関係に適合的である。かくして、ブルジョアの意識－ブルジョア経済学にとって、労働力という潜在的力の商品化は認められないが、その処分権の売買は認めざるをえないものとなる。しかもその価格は、本来の商品である労働力の価値によって規定されるものとなる。かくしてここでも、資本の生産過程が価値増殖過程、つまり搾取過程であることが示されることになる。

つまりこういうことになる。価値をもつ本来の商品である労働力の交換関係においては、労働力という商品が売買されるとともに、その処分権が〈譲渡－授受〉される。あくまで本来の商品の交換関係であるにもかかわらず、労働力という商品が未だ現前化していない、純粹に社会的な潜在的力である以上、ブルジョアの意識－ブルジョア経済学にとっては商品の売買関係としては認められないものである。だが、ブルジョアの意識－ブルジョア経済学にとっても、潜在的力である労働力の処分権の〈譲渡－授受〉関係としては認められうるものであり、処分権が売買されたものとして受け取られうることになる。こうして、労働の売買という曖昧で虚偽でしかないブルジョアの観念への、商品論における突き詰めがより一層踏み込んだものとなり、資本主義的生産様式への批判がより一層深められ鋭いものとなる。

ブルジョアの意識においては、古典派経済学以来今日まで変わることなく、賃金とは労働への支払なのであって決して（そして一度たりとも）労働力への支払であったことはないし、これからもそうでありつづける。そうであるにもかかわらず、労働力の処分権の〈譲渡－授受〉関係が生じ、そ

れへの支払が発生したものと認めざるをえないところへと、ブルジョア的な意識は追い詰められることになる。

〈Ⅳ〉ふたたび資本として機能しうる一定量の貨幣がもつ潜在的力の〈処分権〉について

労働力商品にかんする前節の考察を踏まえて、一定量の貨幣の利子生み資本化について捉え返しておこう。

価値をもつ本来の商品においては、価値にもとづく交換がなされれば、それに伴って商品にたいする処分権が〈譲渡－授受〉される。労働力という特別の商品についても、それが価値をもつ本来の商品である以上、この点で違いはない。ただ、労働力はあくまで潜在的な力であるがゆえに、ブルジョア的意識にとっては商品として決して認められない。ブルジョア的意識においては、労働力の処分権、厳密に言えば、より曖昧で不正確な、「労働の処分権」の売買関係として観念され、支払が発生すると捉えられることになる。しかしこの価格は、労働力という本来の商品の価値によって規定されることになる。

他方、一定量の貨幣のもつ利潤を生み出しうるという潜在的力の〈譲渡－授受〉関係においては、この潜在的力の処分権が、価値をもたないにもかかわらず擬似的な商品と化して〈譲渡－授受〉される。このとき、この擬似的商品の価格は、平均利子率によって規定される利子である。

ところで、この場合、ブルジョア的意識においては、処分権への支払は、たんに、一定量の貨幣の処分権への支払として観念される。したがって、一定量の貨幣が資本として処分されるのか、たんなる貨幣として処分されるのかについて、支払という点に限定すれば、概念上の区分は存在しない。現実の処分という事態において区分されるだけである。もちろん、現実の処分においては、ブルジョア的意識にとっては、区分はきわめて厳格になされるに相違ない。だが、区分は処分権の実際の行使の段階においてではなく、あくまで支払の段階においてなされるのである。資本としての処分とたんなる貨幣としての処分との相違については、後に述べるとして、この点に留意しつつ、一定量の貨幣の資本としての処分にかんしてさらに考察を深めよう。

貨幣資本家から機能資本家に一定量の貨幣が貸付される。このとき、貸付という形態で貨幣資本家と機能資本家との間で売買される商品は、一定量の貨幣がもつ特別で特異な使用価値にたいする〈処分権〉である。すなわち一定量の貨幣がもつ〈剰余価値－利潤〉創造力という、あくまで可能態としてあるものの〈処分権〉なのである。そこで売買されるのは、「それのみで独自の種類をなす」、特別で特異な商品なのである。このようにして、商品化した潜在的力の〈処分権〉が売られるわけであるが、あくまでその権利はいまだ〈無〉であるものに対する権利でしかない。この権利は未だ発現せざる〈無〉であるものへの「限定された」権利であり、一定量の貨幣に備わった潜在的力への権利でしかない。その潜在的な力を現実的な力へと転換させるためには、一定量の貨幣そのものが要る。かくして、一定量の貨幣に備わる潜在的力の〈処分権〉の売買は、その一定量の貨幣自体の機能資本家のもとへの〈移転〉を伴わざるをえない。ただここで注意しなければならないのは、一定量の貨幣の所有権に変化はない、ということである。貨幣資本家は一定量の貨幣の所有権をあくまで保持したまま、それを機能資本家もとへ〈移転〉させるのである。一定量の貨幣の貸付とは、以上のような異なる二つの過程、すなわち、一定量の貨幣がもつ潜在的力の〈処分権〉の売買と、一

定量の貨幣そのものの〈移転〉から成っている。定量の貨幣の利子生み資本化において、この二つの異なる過程を捉えることはきわめて重要である。なぜなら、この二つの過程を区別して統一的に捉えることによって始めて、利子生み資本化とたんなる貨幣の貸付関係を根本的に概念区分し得るからである。たんなる貨幣の貸付は、〈商品－貨幣〉の発生以来連綿とつづいてきた、きわめて長い歴史を経ていまなおつづいている。だがそれは、資本主義的生産様式が支配する社会ではじめて本格的に登場した、定量の貨幣の利子生み資本化とは決定的に異なった範疇として捉えなければならない。たんなる貨幣の貸付関係は、基本的に、定量の貨幣がもつ一般的等価物として機能し得るといふ潜在的力の〈独占的使用権＝処分権〉の売買と、その貨幣そのものの〈移転〉なのである。資本としての機能と一般的等価物としての機能との区分があるのであり、この根本的区分を明確にすることが求められているのである。この対比による考察は後に詳しく行なう。

さて、ここまでわれわれは「定量の貨幣」と述べてきた。しかし、いま述べたところから解るように、その用語は厳密に言えば誤っている。利子生み資本概念においては、正しくは「定量の貨幣資本 (monied Capital)」、「定量の貸付可能な貨幣資本 (loanable monied Capital)」である。たんなる「貨幣 (money)」ではなく、「貨幣資本 (monied Capital)」⁵⁾ということが重要なのである。なぜなら問題とされるべきものが、たんなる貨幣の貸付ではなく、資本の貸付だからである。それゆえ、以下では、たんなる「貨幣 (money)」と、資本としての「貨幣資本 (monied Capital)」とを精確かつ厳密に弁別したうえで用いることとする。

ともあれ、貨幣資本家のもとにある定量の貨幣資本の、機能資本家への貸付は、資本として機能し得るといふ潜在的力の〈処分権〉の売買という過程と、定量の貨幣資本自体の、所有権の移転を伴わない〈移転〉という二つの過程の一体的実現なのである。

機能資本家は、いまや、定量の貨幣資本がもつ潜在的力の〈処分権〉を自分の所有に帰し、かつ定量の貨幣資本それ自体を自らの手もとに——所有ではなく——おいている。このように生じた二重の過程・二重の状態に対して機能資本家は、潜在的力の〈処分権〉に対する〈受領証〉と定量の貨幣資本の〈移転〉の〈確認証〉を貨幣資本家に向けて発行することになる。この二重化された証書が〈債務証書〉として発行されるわけである。それゆえ、利子生み資本化にともなって発行される債務証書と、たんなる貨幣の貸付関係における債務証書とは内実がまったく異なる。利子生み資本化の過程では、資本として機能し得るといふ潜在的力の〈処分権〉、この特別な種類の商品が売買されたのであり、この「資本として機能し得る潜在的力の〈処分権〉が売買されたこと」の確認が債務証書においてなされているのである。なぜこのことが重要なのかと言えば、債務証書に含まれるこの一方の内容によってこそ、貨幣資本家は将来生み出される〈剰余価値－利潤〉にたいする分け前としての利子の請求権を得ることになるからである。これに対して、たんなる貨幣の貸付関係においては、利潤が生みだされることは想定されておらず、それゆえ、利潤の分け前への権利は存在しない⁶⁾。たんなる貨幣の貸付関係における利子という概念は、貨幣が一般的等価物であることによってもつ潜在的力の〈処分権〉の売買価格なのである。

この概念的区分については、資本主義的生産様式が支配する社会においては明確に捉え得るものであり捉えなければならない。これに対して、資本主義的生産様式が支配する社会に先行する諸社会においては、そもそも利潤も利子も概念として確立されておらず、それらの用語が用いられていたとしても、それらを資本主義的生産様式が支配する社会におけるものと同じ水準で扱うわけにはいかない。歴史的に言えば、資本の貸付関係よりたんなる貨幣の貸付関係の方がはるかに先行する。

それゆえ利子なる概念は、たんなる貨幣の貸付関係におけるものとしてまず定着したのである。すなわち、一般的等価物としての貨幣がもつ潜在的力にもとづいて特別で特異な商品が成立し、この価格が利子と呼ばれることになったのである。

以上の二つの概念の区分について、マルクスは明確・精確に述べていない。これについては〈IX〉で詳しく検討する。

さて、この利子生み資本化における債務証券の独自性は、さらに次なる飛躍の可能性を生む。すなわち債務証券の架空資本化である。これに対して、たんなる貨幣の貸付においては、債務証券の架空資本化は基本的に生じない。

以上述べてきたように、利子生み資本化にともなって機能資本家が発行する債務証券は特殊な二重の過程に対するものであり、それら二重の過程への対応によって、債務証券は架空資本化の条件を得ることになる。こうして、利子生み資本の運動が架空資本の生成に不可避・不可欠に結び付いているということが、明確に示される。これが〈利子生み資本－架空資本〉の運動の基底である。貸付可能な貨幣資本のもつ〈剰余価値－利潤〉創造力なる潜在的力の〈処分権〉を媒介にして債務証券があり、これにもとづいて、利子生み資本化が架空資本を生成し、双方の一体的発展があるのである。

〈V〉〈利子生み資本 (monied Capital – loanable monied Capital)〉と 〈架空資本 (fictives Capital)〉、その存立条件

前節で述べてきたように、一定量の貨幣資本は、まさしく貸付可能な貨幣資本であり、たんなる貨幣ではない⁷⁾。貨幣が資本として貸付けられるのであって、たんに一定量の貨幣が貨幣として貸し出されるのではない。それゆえ、貨幣資本家（貨幣資本所有者）は、一定量の貨幣資本が潜在的にもつ、資本として機能するという潜在的な力の〈独占使用権＝処分権〉を機能資本家に売り渡すのである。それとともに、貨幣資本家は、機能資本家のもとに一定量の貨幣資本そのものを譲渡という形で〈移転〉させる。この事態の生成に対して機能資本家は、潜在的力の〈処分権〉の〈受領証〉と貨幣資本の〈移転〉への〈確認証〉を合わせて〈債務証券〉として貨幣資本家に向けて発行する。こうして貨幣資本家はこの〈債務証券〉の特殊な二重の内実によって、将来生み出される〈剰余価値－利潤〉に対する分け前、すなわち利子を受け取る権限を保証される。

かくして、ここにおける〈債務証券〉は将来生み出される価値に対する請求権として意義をもち、架空資本化されることができるのであり、独自の運動の〈場〉において運動することが可能となる。

利子生み資本化における一定量の貨幣はたんなる貨幣ではなく、資本としての貨幣、しかも資本として機能することを期待・予定されて存在する貨幣資本であるという点の把握は重要である。マルクスは『資本論』第三部草稿で、monied Capital もしくは moneyed Capital という用語－概念を多用している。たんに money ではないのである。しかもそれについてマルクスは、しばしば貸付可能な貨幣資本〔loanable monied Capital〕と言い換えている。それゆえ、利子生み資本化における貨幣資本 (monied Capital) は、たんなる貨幣資本 (Geldkapital)、すなわち資本循環の過程で取る一形態としての貨幣資本でもないのである。だからこそマルクスはつぎのように注意を喚起した。

[...] 貨幣資本〔Geldcapital〕が「利子生み資本」の意味での「moneyed Capital」と混同されるのであって、前者の意味では資本はつねに、それ自身がとる「商品資本」および「生産資本」という形態とは区別されたものとしての貨幣資本〔Geldcapital〕なのである。⁸⁾

エンゲルスは『資本論』第三巻の編集作業において、利子生み資本としての「monied Capital (moneyed Capital)」を、「貨幣資本 Geldkapital」、「貸付資本〔Leihkapital〕」、「貸付可能な資本〔Leihbares Kapital〕」などに変えてしまったが、大谷禎之介が正しく指摘したように⁹⁾、この変更、とりわけ、「Geldkapital」への変更は、きわめて大きな問題を残した。というのは、資本循環過程における一形態である貨幣資本 (Geldkapital) と、それと明確に概念区分される monied Capital (moneyed Capital) とを同じ概念用語で表現することは、現実に存在しないものを表現することになるからである。それゆえ、エンゲルス編集の現行版『資本論』第3巻の貨幣資本〔Geldkapital〕は現実に存在しないものを表わすエンゲルス特有の「概念」になってしまっているのである。

では、利子生み資本としての貨幣資本 (monied Capital / moneyed Capital)、すなわち貸付可能な貨幣資本 (loanable monied Capital) が存在するための条件は何であろうか。

たんなる貨幣 (money) ではなく、またたんなる貸付可能な貨幣 (loanable money) でもなく、さらに資本循環過程における一形態たる貨幣資本 (Geldkapital) でもなく、利子生み資本としての monied Capital、すなわち貸付可能な貨幣資本 (loanable monied Capital) が存在するための条件は、端的に言って、資本市場である。たんなる貨幣市場ではない資本市場が必要であり、それは現実的には銀行の出現によって生まれる。資本市場ならざる貨幣市場は、資本主義的生産様式が支配する社会の成立以前に相当な程度まで発展していた¹⁰⁾。そこでは高利貸や両替商といった貨幣取扱業者の発展のもとで、かなり大規模な貨幣の貸付が行なわれていた。だがそれは基本的にあくまで貨幣市場であって資本市場ではない。せいぜい商業資本の運動の〈場〉としての、ごくかぎられた資本市場、すなわち貨幣市場の付随物でしかない資本市場である。たんなる貨幣市場ではない資本市場は、ほかでもなく近代的な産物である銀行業の成立によってこそもたらされる。これはより厳密に言えば、信用制度の発展が近代社会特有の産物である銀行業を成立させる水準にまでに発展することが必要であるということである。そしてこのことによってこそ、利子生み資本の運動は架空資本の運動を伴ない、一体的に展開するのである。

資本主義的企業のさまざまな貨幣・貨幣資本を中心として、諸個人のもとにある蓄蔵貨幣にいたるまで、歴大な貨幣・貨幣資本が銀行に集中され、信用制度が発展し、たんなる貨幣市場ではない資本市場が形成される。銀行業とそこに集中された貨幣資本にかんしてマルクスは次のように述べている。

資本はここでは、生産的資本がただ特殊的諸部面のあいだの運動と競争とのなかでだけ現われるところのものとして、階級の共同的な資本として、現実に、重み〔Wucht〕にしたがって、資本への需要のなかで現われるのである。(?) 他方、貨幣資本 (貨幣市場での資本) は現実には次のような姿態をもっている。すなわち、その姿態で貨幣資本は共同的な要素として、その特殊的な充用にはかかわりなしに、それぞれの特殊的部面の生産上の要求に応じていろいろな部面のあいだに、資本家階級のあいだに、配分されるのである。そのうえに、大工業の発展につれてますます貨幣資本は、それが市場に現われるかぎりでは、個別資本家、すなわち市場にある資本のあれ

この断片の所有者によって代表されるのではなくて、集中され組織されて、現実の生産とはまったく違った仕方で、社会的資本を代表する銀行業者の統制のもとに現われるのである。したがって、需要の形態から見れば、この資本には一階級の重み〔die Wucht einer Klasse〕が相対しており、同様に供給から見ても、この資本は、大量にまとまった貸付可能な資本としてあるのである。¹¹⁾

引用中の「？」はマルクス自身によるものであり、それは「重み」、「一階級の重み」といういささか理解しづらい表現にかんするものである。おそらくマルクスは、これにかんしてあらためてより突っ込んだ分析と展開された見解とを示すつもりでこの記号を付したのであろう。それはともあれ、個々の産業資本にたいする銀行資本の特別な位置と意義とがここで述べられている。貨幣は、それ自体一つの商品であり、それゆえ使用価値と価値との統一物ではあるが、貨幣という特別な商品では使用価値に現わされるあれこれの特殊な質はほとんど消し去られている。それは、金などの、のっぺらぼうのごとく「商品としての顔つき」を欠いた質だけをもっており、しかも往々にしてその代替物（法定通貨を含めた信用貨幣など）では紙などのみすぼらしい姿に成り代わっている。にもかかわらず、貨幣は一般的等価形態がそれへと骨化したものとして、一般的富の存在形態であり、富そのもの・普遍的富の存在形態なのである。このことは、貨幣の代替物についてさえ、信用がその代替物にそなわっているかぎり当てはまる。さらに、銀行のもとに集中された貨幣はたんなる貨幣ではなく資本であり、増殖する〈富－価値〉の普遍的形態である。それゆえ、銀行のもとに集積された貨幣資本は、資本主義的生産様式全体の集中された、核心を表わす形態なのである。まさしくそこに、個々の現物形態にあくまで存在規定された産業資本（－生産資本・商品資本）と比較したとき、どのような現物形態へも転態できる力ももつだけでなく、かつ増殖し得る力をそなえたものとして、銀行資本に集中された貸付可能な貨幣資本には、ブルジョア階級全体の「重み（Wucht）」が現われ出ているということなのである。

このように、信用制度の発展と銀行業の出現は資本市場の生成と軌を一にしているのであり、〈銀行－資本市場〉は、資本主義的生産様式の運動の中心を占めることになるのである。ここで生じていることは貨幣資本（Geldkapital）の利子生み資本（monied Capital）への転化である。だがその転化の運動は、そこにとどまらないで、架空資本の生成をもたらす。〈銀行－資本市場〉の運動は、たんなる貨幣－貸付可能な貨幣でなく、またたんなる貨幣資本でもなく、貸付可能な貨幣資本（loanable monied Capital）の運動、すなわち利子生み資本の運動である。それは、不可避・不可欠に架空資本を生みだし、架空資本の運動と一体的である。両者の内的な関係について、さらに詳しく考察してみよう。

〈Ⅵ〉利子生み資本と架空資本の内在的關係について

利子生み資本と架空資本との内在的な関連について、われわれは次のように捉えた。すなわち、貸付可能な貨幣資本（loanable monied Capital）がもつ、資本として機能し利潤を生みだし得るという潜在的力の〈独占使用権＝処分権〉を、貨幣資本家が機能資本家に売る。これに伴って、貸付可能な貨幣資本（loanable monied Capital）が貨幣資本家から機能資本家のもとへと譲渡によって〈移転〉

される。この売買と〈移転〉に対して機能資本家は、〈処分権〉への受領証と〈移転〉への確認証を、〈債務証書〉として貨幣資本家に向けて発行する。この〈債務証書〉が機能資本家による利子支払の保証書、すなわち将来生み出される〈剰余価値－利潤〉に対する請求権の保証書となる。そしてこの債務証書が、架空資本となって独自の運動を行なう可能性が生まれる、と。

では、マルクスは利子生み資本と架空資本との内在的な関連についてどのように捉えているのだろうか。彼は、『資本論』第三部草稿で次のように論を展開する。

①利子生み資本概念の定義と定立、②利潤が企業利得と利子へと分割されることの解明、③社会的に、利子こそが資本の本来の果実とみなされ、企業利得は機能資本の現実的遂行の結実、ひいては機能資本家などへの特殊な賃金とみなされることの暴露、④現実の生産過程抜き〈G - G'〉が資本の本来の・一般的な範式になることの暴露、⑤信用制度の発展と信用貨幣の生成と発展、それとむすびついた株式資本の発展、またその役割と位置、さらに資本の集中についての分析、⑥銀行とその役割の解明、⑦銀行資本の内実の解析。

このように論を展開した上でマルクスは、⑧銀行資本の運動と不可避・不可欠に結び付いたものとして架空資本の生成を解くのである。

きわめて理路整然とした論理展開が確認できる。だが、われわれがいま問題にしたい利子生み資本と架空資本との内在的な論理的関係について述べた⑦、⑧には、論理的な脆弱性があると考えられる。その点をまず明らかにするために、論旨の展開を追ってみることにしよう。マルクスは、利子生み資本概念の深化を踏まえて、架空資本概念を次のように措定する。

利子生み資本という形態にともなって、確定していて規則的な貨幣収入は、それが資本から生じるものであろうとなかろうと、どれでも、ある資本の「利子」として現われるようになる。まず貨幣収入が「利子」に転化され、つぎにこの利子とともに、この源泉である「資本」もまた見いだされるのである。／事柄は簡単である。平均利子率を5%としよう。すると、500ポンド・スターリングの資本は（貸付けられれば、すなわち利子を生む資本〔Zinstragendes Capital〕に転化されれば）毎年25ポンドスターリングをもたらすことになる。そこから、25ポンド・スターリングの年収入は、どれでも、500ポンド・スターリングの一資本の利子とみなされる。しかしながらこのようなことは、25ポンド・スターリングの源泉がたんなる所有権原または債権であろうと、あるいはたとえば土地のような現実の生産要素であろうと、この源泉が直接に譲渡可能である、あるいは「譲渡可能」であるような形態を与えられている、という前提のもとで以外には、純粋に幻想的な観念であり、またそういうものでありつづける。¹²⁾

マルクスはここで、社会において現実に生じる観念的転倒を指摘していることになる。ここに至るまで彼は、利子生み資本としての *monied Capital* の方から利子を捉え、その概念を深化させてきた。だがここでは、現実に生じている観念的転倒にそくして、利子の方から利子を生む資本という観念を問題にする。そして、その資本が現実であろうとなかろうと、社会においてその資本概念が一般化することを暴露している。こうして架空資本が生まれるというのである。このブルジョア観念上の転倒の暴露はきわめて重要である。

ところでここで、一つ注意を喚起しておきたい。

マルクスは上の引用中でこう述べている。

25 ポンド・スターリングの源泉がたんなる所有権原または債権であろうと、あるいはたとえば土地のような現実の生産要素であろうと、この源泉が直接に譲渡可能である、あるいは「譲渡可能」であるような形態を与えられている、という前提のもとで以外には、純粋に幻想的な観念であり、またそういうものでありつづける。

注意すべきは、この言明を「源泉がたんなる所有権原または債権であろうと、あるいはたとえば土地のような現実の生産要素であろうと、この源泉が直接に譲渡可能である、あるいは「譲渡可能」であるような形態を与えられている、という前提」がある場合には、架空資本の形成ではないと誤解してはならないという点である。マルクスは、上の引用につづけて、国債と労賃について分析して、架空資本における転倒を次のように言う。

利子生み資本一般がすべての狂った形態の母であって、たとえば債務が銀行業者の観念では商品として現われるように、国債という資本ではマイナスが資本として現われるのであるが、労働能力が国債というこの資本に対比して考察されることがありうる。この場合には、労賃は利子だと解され、だからまた、労働能力はこの利子を生む資本だと解される。¹³⁾

つまり、架空資本における観念的転倒が、ここにおいて最高度のものに達することを暴露しているのである。だが、架空資本はこの二つだけではない。株式証券などのあれこれの債務証券が架空資本化することを、この後でそのことをマルクスは精確に指摘している。

債務証券——有価証券——が、国債の場合とは異なり、純粋に幻想的な資本を表わしているのではない場合でも、これらの証券の資本価値は純粋に幻想的である。¹⁴⁾

このように、マルクスは、利子生み資本の運動が不可避に架空資本を生みだすことを述べている。だがここでわれわれが問題にしたいのは、「確定していて規則的な貨幣収入」なるものはいったいどのようにして生まれるのか、という点である。利子という観念が社会に定着し骨化し、かくして「確定していて規則的な貨幣収入」がすべからず利子とみなされ、ここに架空資本が発生するとマルクスは述べている。しかし、利子という観念の転倒だけから架空資本を解くのは論理的に脆弱ではないだろうか。言うまでもないことだが、観念的転倒といっても、たとえば商品物神性のもつ力をわれわれははっきりと認識している。しかし物神性のみから商品の力を説き起こすことが無理なように、利子なる観念の転倒性のみから架空資本を説き起こすことには無理があり、それが理論の上で脆弱性として現れているのではないか、と言いたいのだ。そしてここでわれわれは、「使用権＝処分権」という概念を理論に導入したいのである。

われわれは先に述べたように、利子生み資本と架空資本との媒介として〈処分権〉という概念を措いた。この媒介概念がマルクスには欠けているように見える。まさしく、「規則的な貨幣収入」とは架空資本から生じるものこそが基本である。これは、利子生み資本が〈処分権〉を媒介にして架空資本を生みだすという両者一体の運動があるからにはほかならない。利子生み資本は単純に利子生み資本としてのみ独立に存在するものではなく、架空資本と一体的に存在するのであり、それはまさに、〈処分権〉を媒介することによって架空資本と一体となった存在として登場するのである。

また他方、架空資本は利子生み資本形態をとる貨幣資本 (monied Capital) なしにはありえず、利子生み資本としての貨幣資本の存在を前提として存在するのである。もちろん、今日歴大に作り出されている金融デリヴァティブは、そもそもあれこれの架空資本に派生したものであり、何らかの利子生み資本に直接派生したものとは言えないものが圧倒的に多い。とはいえ、これらの金融デリヴァティブは銀行に集中された歴大な貸付可能な貨幣資本 (loanable monied Capital) の利子生み資本化という現実の上に発展し展開し運動するもの以外ではありえない。

両者の関係について、あらためて整理しておこう。

まず、一定量の貨幣が貸付可能な貨幣資本 (loanable monied Capital) として存在していなければならない。たんに貨幣資本 (Geldkapital) が存在するというのではなく、貨幣資本が貸付可能な形態において存在していなければならない。これは、貨幣資本市場があるということであり、それはなによりも〈信用制度－銀行〉の発展的存在によってこそ実現する。つまり、信用制度が発展し銀行が存在し、それによって貨幣資本市場が生まれ、銀行に集中された貨幣が貸付可能な貨幣資本として現われることによって、一定量の貨幣は利子生み資本化するのである。この利子生み資本化は貸付 (資本の融資) による。すなわち銀行は一定量の貨幣資本がもつ資本として機能するという潜在的力の〈処分権〉を貸付先＝融資先 (機能資本家) に利子という価格で売り渡すのである。それとともに、銀行業者は貨幣資本そのものを貸付先 (機能資本家) に〈移転〉させ、それが貸付先の機能資本家によって独占使用され機能できるようにする。これに対して、融資を受ける側は、一定量の貨幣の資本としての〈独占使用権＝処分権〉を手に入れ、かつ貨幣資本それ自体を自らの手もとにおく。それとともに、機能資本家は、〈処分権〉への〈受領証〉、および貨幣資本の〈移転〉の〈確認証〉を合わせた〈債務証書〉を銀行業者に向けて発行する。この債務証書は、将来生み出される〈剰余価値－利潤〉に対する分け前 (= 利子) への指図証・請求権保証書として意義をもつことになり、この債務証書が架空資本として独自の運動を展開することになるのである。こうして機能資本家のもとにある貨幣資本が現実的に機能することを前提として、「確定していて規則的な貨幣収入」が実現するのである。

「確定していて規則的な貨幣収入」とは、基本的に利子生み資本形態をとって運動する架空資本によってもたらされるのであり、これは、貸付可能な貨幣資本の〈処分権〉の価格、すなわち利子にもとづいている。

〈Ⅶ〉〈架空資本〉の概念

架空資本は基本的に債務証書であり、〈未来〉に生み出される価値への請求権である¹⁵⁾。なぜなら、われわれが上に述べてきたように、貸付可能な貨幣資本が利子生み資本化するとき、この貨幣資本の〈独占使用権＝処分権〉を得た側が発行する〈受領－確認〉証書が債務証書として現われ、それが証書の保有者に、将来における一定の収入を保証するからである。かくしてこれらの証書、すなわち債務証書が特別な商品として売買される運動の〈場〉が創り出され、つぎつぎと発行される諸々の債務証書はそれらの種類に応じた独自の市場 (株式市場や国債市場など) に投じられ、独自の価格をもつ運動を展開することになる。こうして、なにか偶然的な、一回限りの貨幣収入ではない、一定の継続的な貨幣収入を生む運動が現われ出る。しかもそのとき、「自ら増殖する価値の運動」と定

義されうる資本に見合った存在形態を、種々の債務証券はもつことになるのである。

架空資本は、国債、公共債、社債、株式証券、金融デリヴァティブ、等々である。これらの架空資本の基本的な運動形態をみておこう。一方に銀行（商業銀行と投資銀行、銀行と証券会社といった区分が各国の法にもとづく区分として存在するが、ここでは各国の法によるそうした区分を捨象してそれらをまとめて銀行とする）が、他方に中央政府や地方政府、もしくは銀行を含めてさまざまな資本主義的企業等がある。貸付可能な貨幣資本への需要を後者がもっている。後者は貸付可能な貨幣資本を得るために、国債、公共債、社債、株式証券、金融デリヴァティブ、等々を発行し、前者の銀行はこれらを購入し、貸付可能な貨幣資本が実際に後者に貸付けられる。

さて後者は、得られた貨幣資本が国債などに対するものである場合、中央政府や地方政府の予算執行などとしてそれらを費消する。貸付けられた資本はすっかり費消されゼロになる。だが、国債等の債務証券が消えることなく残り、これがその後の年々の一定額の収入の支払指図証として機能する。いまや完全に消失した資本がなお存在するものとして観念され、その利子として年々の一定の収入を国債等の所有者に与えつづけることになるのである。もちろんその場合の利子は、将来徴収される税金等に依ることとなる。広汎な大衆に対する支配者たちによる収奪がここにも存在する。

また、債務証券が社債や株式証券などの場合、産業資本などの現実資本への投下がまず想定される。だが、価値にはもちろん貨幣にも〈目印〉は付けられはしないので、今日大規模になされている自社株買いはもちろん、内部留保にさえ、それらの貨幣資本は用いられることにもなるであろう。ともあれ、株式証券等によって得られた資本が現実資本に転化された場合でも、発行された株式証券等はそれらの現実資本とはまったく異なる位相で運動することになる。貸付けられた貨幣資本はいまや諸々の生産手段などに転化され姿を変えている。株式証券所有者（株主）などはそれらに対する処分権をもつわけではない¹⁶⁾。株主などが株主としてもつ権原は、生産的資本が将来に生み出す利潤の分け前（株式証券では配当）についての請求権に限定されている。それとともに、株主等はこの請求権を手放すかあるいは買い増すこと、つまり株式証券等をそれらに相応した特有の市場において売買することができるにすぎない。株式証券等の債務証券はあくまで架空資本であって、現実資本の運動の〈場〉からは切り離されている。それらは独自の〈場〉において運動するのであり、現実資本に転化された資本価値とはまったく別の位相で独自の価格をもって売買されるのである。それらの価格が表わしている資本価値は架空のもの・幻想上のものでしかない。株式証券に記載された企業名による現実資本とのつながりは、直接的なものとしては〈無〉であり、幻想上の観念をもたらすもの以外ではないのである。

ところで、新たな段階としての、架空資本の運動を核とするグローバル資本主義段階では、歴大な内部留保を抱えながらそれを用いることなく、歴大な社債発行という新たな債務を背負い、それによって自社株買いをするということが大々的に行なわれている。このような、社債という債務をわざわざ背負ってまで、自社株買いをすることなどは、資本主義の枠内でさえも明々白々な「ルール違反」であり「逸脱行為」である、と言ってよいであろう。ブルジョア法によってさえ、こうしたことは時・所によっては違法とみなされていたのである。だがいまや、それは完全に合法化され大々的に行なわれるにいたっている。資本主義それ自体の腐敗と退廃は今やきわまっている。

だがそもそも、架空資本とその運動自体が類的存在としての人間に対する歴史上の、文字通りの〈犯罪〉であろう。なぜなら架空資本とその運動は、〈いま・ここ〉にある歴大な人間だけでなく、いまだ存在してさえいない〈未来〉の人間をもさまざまな次元において歴大なレベルで餌食にし、滅

亡そして死へと追いやるものだからである。

当然だがこのような事態は、架空資本の運動が現実資本の運動を遥かに超え出た規模で、かつ遙かに複雑きわまりない形態で存在することによってこそ現出したのである。だが、架空資本の運動がそのような途轍もないものになる以前から、架空資本の運動の〈場〉は人類史的腐敗の温床なのであった。われわれの第二の共著『マルクスと《価値の目印》という誤謬』社会評論社、2021年、の「はしがき」に引用したバルザックの短編をみよ¹⁷⁾。

では他方、貸付可能な貨幣資本を貸付け、債務証券を受け取り、それを架空資本化する銀行は、いったいどのように行動するのか。銀行は、買い取った債務証券、すなわち架空資本の一部またはそのすべてを中央政府や地方政府、あるいは中央銀行をふくむ他の銀行、種々の資本主義的企業、またあれこれの投資機関、さらに諸個人に転売する。こうして、いわゆる創業利得などの利ザヤを稼ぐのである。債務証券の発行業務を最初に引き受けた銀行などは、額面価格と売買価格との差額を獲得することがほぼ確実といえる。もちろん、これ以降の当該債務証券の売買は、けっしてそうはいかないが。

さらに、これらの債券等の発行業務を引き受けた諸銀行は、架空資本の種々の市場でこれらの歴大な架空資本の売買をつづけるのである。この歴大な売買では、単純商品の売買では決して起こりえない、きわめて奇妙なことが普通に行なわれる。それは何か。何らかの借金をする。それに対する債務証券を発行する。そして先程の借金によってその債務証券を買うのである。これは借金の返済ではない。借金の返済が目的ではなく、買った債務証券をさらに売って、利ザヤを稼ぐことが目的なのである。これが商品交換であると言えるだろうか。ここでは、〈無 οὐδεν, nihil, Nichts〉から〈有 = εἶναι; esse; Sein〉が生じることよりも奇妙なことが生じている。〈負 = ἀρνητικό; minūs; Minus〉から〈正 = πλῆθος; plus; Plus〉が生み出されたのである¹⁸⁾。しかし、あれこれの架空資本市場では、こうした奇妙な交換が大規模に行なわれているのである。しかもその奇妙さを誰も奇妙だとは考えない。明らかに奇妙なことを、奇妙ではなく当然のこと・きわめて合理的なこととして人びとが承認し行動する世界、これこそが今日、架空資本の運動の〈場〉にもとづいて構築される世界なのである。この徹底した転倒が現実を生じ、人びとがその事態を意識の上でも転倒ではなく合理的なものとして捉えてしまうのは、〈商品－貨幣－資本〉物神に人びとが根深く囚われているという現実とともに、歴大な貨幣資本市場とその上に種々様々の架空資本市場が幾層にも複雑に構造化されており、それらの資本市場に人びとが文字どおり囚われているからである。

ところで、これまで見てきたように、架空資本の生成は貸付可能な貨幣資本の利子生み資本化と双対的である。利子生み資本は「資本として機能し得る、すなわち利潤を生みだし得る」という潜在的力を使用価値としていた。だからその使用価値は、単純商品がもつ自然的諸属性にもとづくもの、何らかの〈体〉としての使用価値では決してない。それは〈体〉ならぬ〈体〉、純粹に社会的なものであり、しかもいまだ現実に現れ出てはいない潜在的な力ではない。この利子生み資本に対して架空資本では、そもそも〈体〉として措定されるようなもの一切が存在しない。債務証券という〈負〉が資本とみなされて「運動」しているのであり、運動の基体は〈無〉としか言いようがない。利子生み資本の範式は〈G－G'〉であり、運動の基体を考えることができて、それはやはり貨幣資本である。とはいえ、マルクスが言うように、その範式は「無内容」で「無概念的」ではない。マルクスは利子生み資本の範式にかんしてきわめて鋭くつぎのように述べていた。

貨幣の資本への現実の転化に代わって、ここでは「利子生み資本では」ただ、この転化の無内容な形態だけが現われている。[…] / […] ここでは資本の物神姿態と資本物神の観念とが完成している。われわれが $G - G'$ で見るのは、資本の無概念的な形態、最高の展相 [Potenz] における、生産諸関係の転倒と物象化である。¹⁹⁾

利子生み資本における、このような「無内容」で「無概念的」な形態に対して、架空資本では範式を立てることさえできない。債務証書という〈負〉を表わすただの紙切れなどから忽然と〈正〉が現われ出てくるのだからである。だが、敢えて言えば、架空資本の運動は、利子生み資本の範式 $G - G'$ の裏側に張り付いた何ものかとして表象しうる。というのは、 G' は $G + \Delta G$ であるから、利子生み資本の範式 $G - G' = G - (G + \Delta G)$ の両項から G を消去した「形式ならぬ形式」こそが、架空資本を表わすと考えることができるからである。架空資本は利子生み資本と一体的であり、運動する基体なき運動なのである。それは利子生み資本のいわば〈影〉なのだ。にもかかわらず、この〈影〉はグローバル資本主義段階ではきわめて猛烈で現実の力をそなえた圧倒的な〈影〉であり、リアルなもの一切を支配し規定するものなのである。

〈Ⅷ〉 架空資本の価格と資本還元

架空資本は〈影〉でしかないものであるにもかかわらず、独特の価格をもって運動し、今日ではリアルなもの一切を支配し規定する。では、その価格はどのようにして決まるのか。ここで、資本還元という概念を理解する必要がある。マルクスは『資本論』第三部草稿で次のように概念規定している。

架空資本の形成は資本還元 [Capitalisiren] と呼ばれる。すなわち、すべての規則的な収入が、平均利子率にしたがって、資本がこの利子率で貸し出されたならばもたらすであろう収益として計算される。たとえば年間収入がイコール 100 ポンド・スターリングで利子率がイコール 5% ならば、この 100 ポンド・スターリングは 2000 ポンド・スターリングの年利子であり、そこで今度は、この想像された 2000 ポンド・スターリングが年額 100 ポンド・スターリングにたいする権原 (所有権原) の資本価値とみなされる。この場合、この所有権原を買う人にとっては、この 100 ポンド・スターリングという年収は、事実上、それに投下された彼の資本の 5% の利払いを表わすのだからである。こうして、資本の現実の価値増殖過程とのいっさいの関連は最後の痕跡にいたるまで消え失せて、自分自身を価値増殖する自動体としての資本という観念が固められるのである。²⁰⁾

資本還元とはつまり次に記すものだ。規則的収入 g があり、平均利子率が $r\%$ とする。このとき収入 g はある仮想された資本 G の利子とみなされる。したがって、次の式が成り立つ。 $G \times (r/100) = g$ 。これより、 $G = g/(r/100)$ ということになる。

資本還元による架空資本の価格付けについて、より具体的に考えよう。

まず、国債を例としてとろう。

ある中央政府が国債を発行する。全額 100 億（貨幣名は何でもよい）、固定利付 10 年ものとしよう。利子の支払が年 1 回、1% 固定とすると、毎年の利子は 1 億、10 年で計 10 億ということになる。国債の発行主体である国家（中央政府）は、諸銀行に国債をまず引き受けさせ、100 億を手に入れそれを予算執行に用いて費消する。他方、諸銀行は他のさまざまな金融機関や企業、諸組織、諸個人に国債を売却する。この売却価格と額面価格との差額を銀行は手に入れるが、この差額がどのように生じるのかが問題である。

年平均利子率が 5% とすると、この年のこの国債の売買価格は、償還まで 10 年まるまる残っているので、年利子 1 億を 5% で資本還元した額の 10 倍、すなわち、 $(100,000,000 / (5/100)) \times 10 = 20,000,000,000$ となる。売買価格は、額面価格 100 億の 2 倍の 200 億ということになる。国債発行を引き受けた諸銀行は、国債を売却することによって、総計 100 億の純利益（利ザヤ）を手に入れることになるわけである。また、発行から 3 年が経過し償還まで 7 年である年では、年利子 1 億を 5%（実際はこの平均利子率は変動する）で資本還元した額の 7 倍の 140 億がこの国債の売買価格ということになる。この例示では、5 年目の売買価格が額面価格の 100 億に等しくなるので、これ以降は、国債発行初年に国債を引き受けた銀行でさえ、なお国債を保持していたとすると、それを売却すれば損失が生じることになる。このように、100 億という額面価格をもつ国債が国債市場で実際に売買される価格は、額面とはまったく異なる価格になるわけである。

では次に、株式証券の発行を例にとろう。企業 A が新たに株式証券発行を企てる。この業務を複数の銀行から成る銀行団 B に依頼する。つまり額面を定め発行を引き受けてもらう。B に属する諸銀行は株式証券を発行し、企業 A に額面に定められた一定量の貨幣資本を、株式発行手数料を差し引いて譲渡する。さらに B に属する諸銀行は発行した株式証券を株式市場²¹⁾に投げ入れ、それを売りに出す。もちろん諸銀行の目的は、額面価格と市場での販売価格との差額を得ることである。すなわち、創業利得の獲得である。これは次のようにして生まれる。

企業 A の発行する株式の額面総額が 1 億（貨幣名は先の国債の場合と同じく何であっても良い）とする。この企業 A は平均利潤率にしたがった利潤をあげるとし、平均利潤率が 10% だとすると、利潤は 1,000 万である。この利潤が利子と企業利得に分割されるのであるが、利子こそが資本の本来の果実であるという観念が一般化し骨化するので、資本が自己資本であろうが他者からの借り入れであろうが、この観念にもとづいて分割される。企業利得は企業経営・管理上不可避・不可欠な管理費、および役員報酬などに充てられる部分である。他方、次年度に予定される拡大再生産に充てられる資本や、内部留保などはすべて、資本の本来の果実と観念される部分から充当されなければならないと観念されることになる。今の例で、管理費・役員報酬などが 1,000 万中の 250 万だとしよう。すると、750 万が資本の果実そのものと観念されることになる。いま、平均利子率が 5% だとすると、750 万を 5% で資本還元した、 $7,500,000 / (5/100) = 150,000,000$ が、発行された株式証券の価格になるわけである。こうして株式証券の額面価格 100,000,000 との差額 50,000,000 が発生することになる。これが創業利得と呼ばれるものである。発行業務を行なった銀行団 B は株式証券の売却によって、この差額 50,000,000 を懐に入れることが可能になる。

この創業利得は特別の範疇であるが、一般的に、発行された株式証券の証券市場における売買価格は額面とは一致しない。それは当該年に生み出される利潤、その企業利得と利子への分割割合、そして平均利子率によって基本的に左右され、それに時々の需要と供給との兼ね合いで不断に変動するわけである。

以上、国債と株式証券の例で架空資本として運動する場面を考察してきたが、われわれが示したのは概念の骨格だけを、しかもきわめて粗く描いたものにすぎない。実際の利子の値や利払いの仕組み等々はきわめて複雑で精緻に、不断に変動する平均利率や債務証券の需要供給関係などを考慮して、つまり発行主体である国家（中央政府）や発行業務を担う銀行に不利益が被らないように仕組まれている。

さてでは、利子生み資本の貸付を受け、一定量の貨幣資本を譲渡された側、すなわち企業 A はどのように行動するか。企業 A は得られた貨幣資本によって、現実資本への投下、すなわち生産設備の改変や拡張などに用いることが一般的には想定される。だが今日の資本主義においては必ずしもそうはならない。株式証券発行や社債などによる資本調達のための法的に規定されるものではないからである。株式によって調達された資本は自己資本とされ、社債等による資本はたんなる借り入れ金とみなされるという違いがあるだけである。ともあれ、今日の資本主義、新たな段階としての、架空資本を核とするグローバル資本主義段階では、調達された資本の多くは架空資本の運動へと転化され、架空資本の運動をますます肥大させ複雑化させるのである。

〈IX〉 貸付可能な貨幣資本 (loanable monied Capital) の利子生み資本化と たんなる貨幣 (money) の貸付との相違はいかなるものか

商品－貨幣の発生以来、連綿とつづいてきた貨幣の貸付と、貸付可能な貨幣資本 (loanable monied Capital) の貸付、すなわち貨幣資本の利子生み資本化とはまったく異なる範疇であり、両者を区別することがきわめて重要である。この区分についてはこれまで折に触れ述べてきたが、ここで詳細に考察しておこう。

商品範疇は、単純商品、貨幣、資本の三つから成る。このうち、貸付がなされるのは当然ながら貨幣と資本とである。したがって、何らかの法人や個人が「お金」を借りるとき、貨幣としてそれを借りるのか、資本としてそれを借りるのかは明確に概念区分されるはずである。しかし、資本は貨幣資本の形態で貸付けられるので、この区分は一見すると区別が付き難い。再びだが、すでに述べたことの繰り返しになるが、この二つの貨幣の貸付は、社会的には決定的に次元の異なった世界の出来事なのである。

貨幣とは何か。貨幣とは一般的等価形態が骨化し社会におけるただ一つの一般的等価物となったものである。したがって、たんなる貨幣の貸付とは、一般的等価物としての貨幣の貸付である。

資本とは何か。資本とは、みずから増殖運動する価値であり、その存在の主たる形態が貨幣形態をとるものである。したがって、貨幣資本の貸付とは、価値増殖する運動をなす資本としての貨幣の貸付である。

この二つのまったく異なる貨幣形態での貸付のために何が必要か。前者では貨幣市場であり、一般的な意味での貨幣取扱業である。たんなる〈貨幣市場－貨幣取扱業〉は資本主義的生産様式が支配する社会に特有のものではなく、それ以前から多様な形態で発展してきた。後者では資本市場であり²²⁾、貨幣取扱業の特殊な存在、すなわち資本主義的生産様式が支配する社会に特有の存在たる銀行である。

では、両者はそれぞれ貨幣のいかなる属性を貸付によって相手方に売するのか。

たんなる貨幣の貸付においては、売買されるのは一般的等価物としての潜在的な機能・力の〈使用权＝処分権〉である。この特別な商品の価格が貸付けられた貨幣への利子として現われる。この関係において貨幣の借方が発行する債務証書は、〈使用权＝処分権〉への対価の支払すなわち利子支払義務と、借用貨幣の返済義務を負うことを明記するものである。

したがって、この債務証書は基本的に架空資本化することはない。

貸付可能な貨幣資本の貸付では、売買されるのは資本としての潜在的な機能・力の〈使用权＝処分権〉である。この特別な商品の価格が貸付けられた貨幣資本への利子として現われる。この関係において貨幣資本の借方が発行する債務証書は、〈使用权＝処分権〉の対価＝利子への支払、すなわち、将来生み出される〈剰余価値－利潤〉の分け前にたいする請求権への保証義務、および貸付けられた貨幣資本の返済義務（この義務が生じるのは社債などの場合であり、株式証券の場合は返済義務は生じない。また、転換社債では株式証券に転換される）もしくは債務証書の売却（株式や社債等の売却）の保証義務を負うものである。

したがって、ここで発行される債務証書は基本的に架空資本化し、独自の〈場〉で独自の運動をすることになる。

以上対比的に述べてきたように、たんなる貨幣の貸付と貸付可能な貨幣資本（loanable monied Capital）の貸付とは根本的に異なっている。そして後者は、平均利潤率を前提とする利子生み資本化である以上、資本主義的生産様式が支配する社会においてこそ行なわれるものであり、それ以前の諸社会で行なわれるものではない。これに対して、前者は資本主義的生産様式が支配する社会成立のはるか以前から広汎に行なわれてきたものであり、今日でも日々行なわれ、また将来にわたって〈商品－貨幣〉が存在する限り行なわれるであろうものである。マルクスが好んだ引用を借りれば「かつていまし、今いまし、いずれ来る者」（ヨハネ黙示録4:8）なのだ。例えば今日、新型コロナウイルス（COVID-19; SARS Corona-2019 Virus）のパンデミックによって、歴大な資本主義的企業において資金繰りが困難になっている。いかにも黙示録的ではあるが、こうした企業が貨幣の貸付を受ける場合、それはあくまで貨幣の貸付であって貨幣資本の貸付ではない。それは貨幣のもつ核心の属性である支払・決済手段として融資が求められ貸付が行なわれたのである。一般的等価物としての貨幣以外の何ものでもないのである。いかに資本の循環運動のために貸付を受けるのであるとはいえ、それは貨幣の貸付でしかない。だから貸付を受けた企業は将来生み出される利潤への分け前を貸方である銀行等に保証するわけではないし、当該企業の発行する債務証書が架空資本化することもないのである。

たんなる貨幣の貸付にかんじていまだ少し述べておく。

本章冒頭の引用にあるように、マルクスは貨幣資本の利子生み資本化が、一定量の貨幣資本が「資本として機能し得る、すなわち利潤を生みだし得る」というまったく新たな社会的使用価値をもつことによって生じると述べている。利潤を生むという社会的属性が新たな使用価値になりうるのは、資本がまさしく資本だからである。つまり資本が、資本主義的生産様式が支配する社会の根幹だからである。この点からすれば、貨幣もまたそうした存在であることにはかわりはない。というよりは、貨幣こそ社会の根幹であり、その上に資本が根幹として存在しているのである。とりわけ資本主義的生産様式が支配する社会の出現以前においては、商品生産の発展過程においては、貨幣こそその社会が有する経済にとっての根幹である。もちろん、純然たる商品生産社会なるものが歴史的に存在したわけではない。だが、ほほどのような社会にあっても商品生産－商品交換は存在していたで

あろうから、そこにおける貨幣の意義は決定的である。すなわち貨幣が一般的等価物、しかも唯一のそれであることからもたらされる意義である²³⁾。

資本主義的生産様式が支配する社会においても、また資本主義的生産様式が支配する社会に先行する諸社会においても、貨幣は社会における唯一の一般的等価物であり、他のあらゆる商品との直接的交換可能性の形態にあるものである。一般的等価物に備わるこの〈力〉は特別なものであり、この〈力〉が社会において特別に扱われることになんの不思議もないのである。資本主義的生産様式が支配する社会においてはもちろん、それ以前においても、〈商品生産－商品交換〉が成立している社会の場面では、この特別な〈力〉が商品化への途を歩むことは当然のことである。

こうである以上、唯一の一般的等価物であることにもとづく〈力〉が新たな使用価値となって、貨幣の商品化が生じて不思議ではない。マルクスはそれについて述べていない。だが、〈商品－貨幣〉の発生以来生じていたであろう貨幣の貸付は、まさしくこの貨幣特有の〈力〉による貨幣の商品化だと捉えなければならない。

資本のもつ、資本として機能し得る・利潤を生みだし得る、という潜在的力が新たな使用価値となって生まれる新たな商品、すなわちその潜在的力の〈処分権〉が資本の商品化において売買される特殊な商品である。これに対比される、貨幣のもつ、一般的等価物として機能し得る、という潜在的な力が新たな使用価値となって生まれる新たな商品、すなわちその潜在的力の〈処分権〉が貨幣の商品化において売買される特殊な商品なのである。

これまで述べてきたところから解ることだが、資本の新たな商品化と貨幣の新たな商品化とを対比すれば、商品の新たな商品化の方がより根源的であり、この事態の上に資本の新たな商品化があるのであり、逆ではない。マルクスは資本の新たな商品化を利子生み資本化として解き、その上に生じる架空資本の生成を解き明かした。これは画期的なことであった。だがマルクスはこの事態が、まさしく貨幣の新たな商品化の上に生じることを精確に述べるところがなかった。だが商品生産の全発展過程が明らかにしているように、貨幣こそが根幹にあり、そのうえに資本がある。まず貨幣の商品化があり、その上に資本の商品化があるのである。貨幣が唯一の一般的等価物であることが新たな・特別の使用価値となって貨幣の新たな商品化が生じるのである。貨幣の貸付とはまさしくこのことである。〈商品－貨幣〉の発生以来連綿と存在したであろう「お金 money」の貸し借りは、まさしく貨幣の新たな商品化なのである。この上にこそ、資本の新たな商品化が生まれたのである。

利子という概念は、貨幣の貸付関係において発生し確立したのであり、それは資本主義的生産様式が支配する社会成立の遥か以前のことだと言いうる。この貨幣の貸付において発生した利子概念が、資本の利子生み資本化によって、まったく新たな・位相の異なる概念として措定し直されたのである。

資本が商品として二重化することを、マルクスが捉えたことに学び、それを踏まえて、貨幣もまた商品として二重化することを捉えることができるし、そうしなければならないのである。しかも貨幣の商品としての二重化の方がより根源的な事態であると捉えなければならない。これを捉えることは重要である。社会のなかでごくごく日常的に起きる「お金」の貸し借りを精確に概念規定し、かつ資本の貸付をそれから精確に概念区分するために、ぜひともそうしなければならないのである。なぜなら、この概念区分を精確につけることこそが、今日の資本主義の核である〈利子生み資本－架空資本〉の運動を把握するための第一歩だからである。

〈X〉なぜマルクスは、貨幣資本の貸付とたんなる貨幣の貸付とを区別しなかったのか

先に指摘したように、マルクスは資本の貸付とたんなる貨幣の貸付との概念的区分について明確・精確に述べていない。この点について、『資本論』第三部草稿（本節では以下「草稿」）に対する検討を通じて考察しておきたい。

マルクスは「草稿」で、利子生み資本論を平均利潤率の成立を前提とするところから始めている。そしてマルクスは、一定量の貨幣は利潤（平均利潤）を生みだし得る、ということが新たな使用価値になり、これにもとづいた特別な商品が生み出され、この特異な商品の価格が利子であると述べる。この立論は画期的であり、これによって利子生み資本論は確固とした基礎を与えられることとなった。

一定量の貨幣の資本としての貸付が特別で特異な商品の売買としてある、という理論上の別扱は、『資本論』全三部が首尾一貫して商品論によって支えられ貫かれていることを鮮やかに示している。だとすれば、一定量の貨幣の資本としての貸付ではなくたんなる貨幣としての貸付は、一体いかなる商品の売買としてあるのかをマルクスは当然にも問わなければならなかったはずである。だがマルクスは、この問いを発しなかった。

ただしマルクスは、貨幣という商品においては、その使用価値が二重化するとしてつぎのように述べている。『資本論』の交換過程論のところである。

貨幣商品の使用価値は二重になる。貨幣商品は商品としてのその特殊な使用価値、例えば金が虫歯の充填や奢侈品の原料等々に役立つという使用価値のほかに、その独自の社会的諸機能から生じる形態的な使用価値を得るのである。²⁴⁾

この「独自の社会的諸機能から生じる形態的な使用価値」とは貨幣の社会的諸属性・諸機能のことであり、なによりも一般的等価物としての属性・機能である。この新たな使用価値にもとづいて貨幣があらためて商品化する、という概念化になぜマルクスは進まなかったのであろうか。

貨幣がもつ諸属性・諸機能のうち、たんなる流通手段としてのそれではなく、一般的等価物としての機能こそが他でもなく貨幣の貨幣たる所以のものである。一般的等価物の骨化した存在である貨幣であるがゆえにこそ生じる、この純然たる社会的な使用価値が露わになる場面こそ、貨幣の貸付の〈場〉である。だからこそ、この〈場〉において貨幣の商品化が生じるのである。マルクスは貨幣の新たな社会的使用価値概念を別扱したにもかかわらず、それにもとづく貨幣の商品化の概念を解くことがなかった。

もちろん、貨幣の商品化を交換過程論で解くことはできない。貨幣の貸付は、きわめて初歩的で低い段階のものでしかないとしても、一定の信用とその制度を前提とするからである。そうではあるとしても、『資本論』初版で言えば、交換過程論につづく第3節「貨幣または商品流通」で貨幣の商品化を解くことは可能であったのではなかろうか。そこでは、貨幣のさまざまな属性・機能が分析されている。まさしくここで、貨幣の貸付における貨幣の新たな商品化を一定の限界内で解き明かすことが可能であり、また解き明かすべきであったとわれわれは考えている。そうすることによって、『資本論』第三部の利子生み資本論において、信用制度の発展を前提とした、貨幣の貸付と資本の貸付との対比的な理論展開が可能になったと考えられる。そしてまた、第三部草稿の「6）先ブル

ジョア的なもの」で、たんなる貨幣の貸付が商品－貨幣の誕生以来なされてきたきわめて古い歴史過程をもつものとして精確に解き、そのことによって、たんなる貨幣の貸付とは決定的に異なる資本の商品化、すなわち、資本主義的生産様式に固有な利子生み資本化の特別の意義を、強く押し出すことが可能になったと考えられる。

ともあれ、たんなる貨幣の貸付による貨幣の新たな商品化が、マルクスの指摘した使用価値の二重化にもとづいて生じることを、『資本論』第一部の中で論じなければならなかったのである。

貨幣の発生以来連綿となされてきたに相違ないたんなる貨幣の貸付関係を、資本の貸付に先行するものとして概念規定すべきなのである。たんなる貨幣の貸付関係を明確に概念規定し、その上でそれと区分されるものとしての資本の貸付を概念規定してこそ、資本の貸付が、資本主義的生産様式が支配する社会に特有のものであることを精確に概念規定できる。交換過程論で、貨幣という商品の使用価値の二重化をすでに解いているにもかかわらず、なぜマルクスはこの理論的作業を行わなかったのだろうか。

以上の『資本論』第一部の交換過程論における疑問が残るが、同第三部草稿に話しを戻そう。人間語による理論的解析が線形な時間順序にしたがって遂行されるほかない以上、第三部草稿としては、まずなによりも資本の貸付としてなされる資本の商品化すなわち利子生み資本化をこそ、解き明かさなければならなかったことは当然であった。社会において資本主義的生産様式が確立し平均利潤率が成立し、それに相応した信用制度の発展があってはじめて、貨幣資本 (monied Capital) の利子生み資本化が生じる。それゆえ、資本主義的生産様式が支配する社会、すなわち「近代社会の経済的運動法則を明らかにすること」²⁵⁾ を目的とする『資本論』において、この社会に特有でしかもきわめて高い発展の結実である資本の貸付＝利子生み資本化の解明に、マルクスは最大限のエネルギーを注ぎ込んで利子生み資本論の草稿を執筆したのである。この点で、「草稿」の利子生み資本論の水準はきわめて高い。

「草稿」というものの性質にかんする以上の推論が正しいとするなら、「草稿」の利子生み資本論の最後に位置する「先ブルジョア的なもの [Vorbürgerliches]」において、マルクスは資本の貸付にはるかに先行する、たんなる貨幣の貸付を取り上げ、その上で、第一部の交換過程論における「貨幣の使用価値の二重化」に結び付けた論の展開がなされることになろう。だがしかし、マルクスはここでも二つのまったく位相の異なる貸付の概念的区分を付けていない。むしろ、両者の混同がはっきりと見てとれることになっている。「草稿」にもとづいて検証していこう。

「草稿」第5章「利子と企業利得（産業利潤または商業利潤）とへの利潤の分裂。利子生み資本」の6)「先ブルジョア的なもの」は次のようにはじまっている。

利子生み資本、または古風な形態のものは高利資本と呼んでもよいが、それは、その双生の兄弟である商業資本とともに、資本の大洪水以前の形態に属する。すなわち、資本主義的生産様式よりもずっと前からあって非常にさまざまな経済的社会構成体のなかに現われる資本形態に属する。²⁶⁾

この言明には、資本主義的生産様式が支配する社会における固有の利子生み資本を「先ブルジョア的なもの」に溶解させる危険性が明らかに胚胎している。同様の記述が「草稿」第5章の6)のほぼ最後のところにも出てくる。

〔…〕商人資本と利子生み資本とは資本のもっとも古い形態である。しかし、事の本性上〔in der Natur der Sache〕、利子生み資本がとりわけすぐれて資本〔Capital κατ' ἐξοχήν〕の形態として現われるということは、当然のことである。なぜならば、商人資本の場合には、ある媒介的活動があるのであって、それが詐欺と解釈されようと労働その他なんと解釈されようと、とにかくそういう活動が行なわれるのだからである。これに反して、利子生み資本では、資本の自己再生産的性格、自己増殖する価値、剰余価値生産が、隠秘的な〔occult〕質として純粹に現われている。²⁷⁾

この言明では、混乱がより一層拡大しているように思われる。資本主義的生産様式が支配する社会以前の諸社会における諸範疇が、資本主義的生産様式が支配する社会の諸範疇に引き寄せられすぎている。前者が後者に重ね合わされ、両者の概念的区分为無視され、はるか大昔から、あたかも資本主義的生産様式に固有な利子生み資本が存在したかのような主張となっている。つまり、「利子」、「利潤」、「資本」といった概念用語が、資本主義的生産様式が支配する社会におけるそれらの概念に対する場合と、「先ブルジョア的」諸社会におけるそれらの概念に対する場合とで明確に区別されず、同じ用語で概念が重ねられてしまっている。まったく同じ用語が用いられていたとしても、それらは概念として、資本主義的生産様式が支配する社会においてはじめて固有の内実をもって確立されることを、マルクスその人が「草稿」のこの部分に先立つ論で鮮やかに、かつ精確に示していたにもかかわらず、「草稿」のここでは、それらの概念が妥当する現実が、はるか昔から存在するかのように語られている。

なぜ、このようなことになってしまっているのか。

問題は他でもなく利子という概念である。利子に相当する用語は、商品と貨幣が生み出されたすべての社会においてほぼ当初から存在していたに相違ない。しかも概念としてそれらに大きな違いはなかったであろうと考えられる。一つの社会に商品と貨幣が生まれるや、ほとんど時を移さず貨幣の貸付関係が生じたと考えることができ、そこにおいて貨幣の借方が貸方に支払うものが利子とされたのであろうからである。このたんなる貨幣の貸付関係における利子と概念的に明確に異なるものとして、マルクスは、資本主義的生産様式に固有な利子生み資本における利子概念を定立したのであった。

「草稿」の「先ブルジョア的なもの」では、まさしく、資本主義的生産様式に固有な利子生み資本における利子概念が、先ブルジョア的諸社会に古くからあった貨幣の貸付関係における利子概念といかに異なったものであるのかを、「先ブルジョア的」にある利子概念を規定することによって浮き立たせることが、マルクスの課題であったはずである。だがマルクスはこの課題に応えることがなかった。

やはり問題の根源はつぎにある。利子生み資本論冒頭で、一定の貨幣量があつ利潤（平均利潤）を生みだし得るといふ潜在的力が、あらたな使用価値となって資本の商品化が生じると述べたとき、それに照応する、たんなる貨幣の貸付においては、では、いかなる新たな使用価値が生じ商品化が生じているのかを問わなかった、というところに。

一定量の貨幣とは、まずもって一般的等価物としてのそれである。一定量の貨幣は当然、資本に転化する場合があるが、資本への転化はあくまで一般的等価物としての存在の上に生じることである。しかも、一般的等価物であるということは、貨幣がそれ以外のすべての商品から自らを厳然と区別する特別の存在形態にあるということである。この特別な存在形態に潜在する力が新たな使用

価値になり、特別で特異な商品が生まれるということ、なぜかマルクスは追究しなかった。だが、マルクスは「草稿」の「先ブルジョア的なもの」で、貨幣がもつ一般的等価物としての存在形態の重要性を「高利資本」との関連で次のように述べている。

生産物の商品としての性格が発展していなければいけないほど、交換価値が生産をその十分な広さと深さにおいて征服していなければいけないほど、それだけますます貨幣は、使用価値での富の局限された表現様式に対立して、本来の富として、一般的な富として、現われる。このことに貨幣蓄蔵はもとづいている。世界貨幣および蓄蔵貨幣としての貨幣を別とすれば、とくに支払手段の形態こそは、貨幣が商品の絶対的な形態として現われるものである。また、とくに支払手段としての貨幣の機能こそは、利子を、したがってまた貨幣資本を発展させるものである。浪費をこととし退廃を引き起こす富が欲するものは、貨幣としての、一般的購買力〔general power of purchasing〕としての貨幣である。(また債務支払のための。)小生産者が貨幣を必要とするのは、なによりもまず支払のためである。(この場合にはもろもろの租税もまた役割を演じる。)どちらの場合にも貨幣は貨幣として必要とされるのである。他方、貨幣蓄蔵は高利においてはじめて実在的となり、その夢を実現する。彼が望むものは、資本ではなく、貨幣としての貨幣である。そして、利子によって彼はこの蓄蔵貨幣をそのまま資本に転化させる。〔中略〕／支払手段。これは高利の本来の大きな特有の地盤である。一定の期限に納入されるべき貨幣納付、すなわち借地料や租税等々はみな貨幣支払の必要を伴っている。〔…〕／この同じ高利は、支払手段としての貨幣の必要を発展させる主要な手段になる。なぜならば、高利は生産者をますます深く債務におとし入れるからであり、また、利子の重荷で彼の生産を不十分にすることによって彼の日常の支払手段をなくさせてしまうからである。ここでは高利は支払手段としての貨幣から成長して、貨幣のこの機能すなわち自分のもっとも固有な地盤を拡張するのである。²⁸⁾

マルクスは、一般的等価物としての貨幣の意義を、高利との関連で述べている。高利貸にとって、貸付けられる貨幣がどのように用いられるのかはまったく関心の外にある。彼にとっては、利子、すなわちこの時代にあってはたんに貨幣の貸付に対する見返りを、できるかぎり多く相手から奪い取ることだけが問題である。ここでは利子というものは、高利貸が貸付先から奪い取るもの以外ではなく、利潤の一部として支払われるもの、すなわち平均利潤率と平均利子率によって規定されるものとはまったく異なるものである。それよりはるかに素朴で単純で荒々しいものである。

ではなぜ、高利という事態が生じるのかと言え、貨幣が他でもなく一般的等価物だからである。高利貸が貸付ける貨幣は、一般的等価物として、唯一の「支払手段」・「本来の富」・「一般的な富」だからである。一般的等価物に内在するこの〈力〉に全面的に依拠することで、高利は成り立っているのである。引用したところでマルクスが述べていることは基本的にこのことである。だが、ここにも混乱がある。引用中にある「支払手段としての貨幣の機能こそは、利子を、したがってまた貨幣資本を発展させる」といった表現にそれは現われている。資本の貸付における利子とたんなる貨幣の貸付における利子との概念区分を明確にせず、このことに照応して、利子概念自体の、さらに利潤や資本などの概念の歴史的成熟と確立への配慮を欠くことによって、このような論述がなされているのである。「先ブルジョア的」諸社会においては、利潤 (profit) と利子 (interest) との概念的区分も明確には付けられないのであって、叙述上、このことへに配慮が絶対に必要なのである。

結局のところ、なぜマルクスが貨幣資本の貸付とたんなる貨幣の貸付とを区別しなかったのかは謎のままである。彼によって概念規定された利子生み資本概念が、概念としてきわめて画期的で精確であるがゆえに、その謎は深まる。結局のところ「草稿」をみるかぎり、先に述べた「問い」をマルクスは立てていないということになる。すなわち、資本としての貸付において生じるまったく新たな使用価値とそれにもとづく独別で特異な商品化がある以上、それにはるかに先行して厳然と存在しつづけてきた・そして存在しつづける、たんなる貨幣の貸付においては、いったい何が特別で特異な商品として生み出されているのか、という問いを。

しかし、「草稿」からは、またつぎのことも言いうる。「草稿」の「先ブルジョア的なもの」と題された部分は、その前にある利子生み資本論の本論部分と比較してはるかに完成度が低い。そのタイトルにもかかわらず、「先ブルジョア的なもの」が、資本主義的生産様式が高度に発展した社会における諸範疇と対比的に精確に概念規定されて論究されることなく、両者が整序されずに混在している。しかも、草稿としても「まとめ」は与えられず、途中で執筆は中断され、最後はメモとあってよいものとなっている。利子生み資本論の本論と比較してこの「先ブルジョア的なもの」は、利子生み資本論の本論に付加しなければならなかったものではあるが、しかし本格的に草稿として執筆する以前の、いわば自分用のメモといってもよいものなのである。それゆえ、マルクスにもし時間が与えられていたならば、先の「問い」は発せられたに違いない、とわれわれは判断している。

〈おわりに〉

本稿においてもわれわれは、マルクスの目指したところをより精確に、また鮮明にすることを目的とした。そのためわれわれは、従来だれも指摘するところのなかった視点とそれによる主張を提示した。それは次のようにまとめられる。

一定の貨幣量の貸付には、概念的にまったく異なった二つの様態がある、すなわち一方は資本の貸付であり、他方はたんなる貨幣の貸付である。前者では資本の商品化が、後者では貨幣の商品化が生じる。これら双方の商品化はそれぞれにおける、ある潜在的力の〈処分権〉の売買として現われる。

このように対比的に概念規定することによって、利子生み資本概念、さらには架空資本概念がより精確・明確になる。すなわち、〈利子生み資本－架空資本〉が資本主義的生産様式が支配する社会に固有のものとして登場し発展することを明らかにすることができる。

註

1) MEGA II/4-2, S. 411-412.

2) ebenda, S. 424.

3) マルクス「フォイエルバッハにかんするテーゼ」第一。MEGA IV/3, S. 19. また。加藤正「『フォイエルバッハについて』第一テーゼの一解釈」、『加藤正著作集』刊行委員会編『加藤正著作集』第一巻、ユニテ、1989年、pp.163-231、を参照のこと。

4) MEGA II/1, S. 204-205. ところでマルクスは、「Disposition」をまったく新たな概念として措定し直している。これについては、われわれの第二の共著『マルクスと《価値の目印》という誤謬』社会評論社、2021年、の第I部第IX章、とりわけ註5)を参照のこと。

5) マルクスは『資本論』第三部草稿で、「monied Capital」あるいは「moneyed Capital」という二通りの

- 表記をしている。マルクスが草稿作成にあたって参考・引用した当時の英語諸文献には、双方の表記が散見される。『資本論』初版刊行に向けての作業と政治活動との超人的多忙さのなかで、マルクスが最終的な表記の統一までにはいたらなかった、と考えるのも間違いではあるまい。なお、従来のエンゲルス版の *Geldkapital* の日本語訳を勘案し、大谷禎之介による草稿訳を重視して、「貨幣資本」なる訳語をここでは採用した。しかしながら、Oxford English Dictionary Online によれば、*moneyed* および *monied* は第三部草稿当時にすでに現在の用法と同様に *monetary* の意味をも含んでいた。「貸付可能な貨幣資本 (*loanable monied Capital*)」はじっさい「金融化された資本」でもあることに、ここでは注意を払うにとどめたい。ともあれ、「*monied Capital*」あるいは「*moneyed Capital*」はいずれも直訳すれば「貨幣化された資本」ということになる。利子生み資本論草稿が書かれた時期と同時代を生きたチャールズ・ディケンズの『大なる遺産 *The Great Expectation*』などではそうした意味で用いられていた。Oxford English Dictionary Online によれば1450年ごろから「*monied/moneyed*」は「金融の」「貨幣に転換する」という意味で用いられてきた。しかし本書では、理論的に問題のある「貨幣化された資本」という語でも、多大な誤解を生み出す危険がある「金融の資本」でもなく、エンゲルス版の訳語として従来用いられ、大谷禎之介の研究書でも採用されている「貨幣資本」を用いることとする。
- 6) ここでまたディケンズの作品に例を求めると、『クリスマス・キャロル *A Christmas Carol*』の主人公・猛烈な守銭奴エベニーザー・スクルージでさえ、借り手の利潤への請求は行っていないことに端的に表現されている事態である。つまり利子を請求する権原は存在していない。
- 7) Oxford English Dictionary Online によれば、*loanable* という言葉は、ジョン・スチュアート・ミル (Mill, John Stuart. 1806-1873年) の『経済学原理 *Principles of Political Economy*』(1848年)中の「正しくは貸付可能な資本と呼ばれるであろうものの総額から… (... from the amount of what may be correctly called loanable capital)」(*ibid.*, III. xxiii. § 4. 390)が初出である。この *loanable* を造語が容易なドイツ語において *leihbar* としたのは、エンゲルスの勇み足ではなかったか。本文後段を見よ。
- 8) MEGA II/4-2, S. 519.
- 9) 大谷禎之介『マルクスの利子生み資本論』全4巻、桜井書店、2016年、を参照。大谷は次のように述べている。「マルクスは、資本が循環のなかでとる形態としての「貨幣資本」とはっきり区別して、銀行制度のなかで運動している利子生み資本が人びとの表象のなかに現われる形態を、分析すべき対象としてつかまえるときに、人びとが使っていたこの *monied capital* という呼び方は、まさに言い得て妙だ、と考えたのではないかと思います。彼は第3部第5章で、信用制度のもとでの利子生み資本を、圧倒的に、*monied capital* (*moneyed capital*) という英語で書いているのです。／マルクスはこの *monied capital* にあたるよいドイツ語を見つけないことができなかったようです〔…〕。／なお、エンゲルス版はドイツ語版として刊行されたものなので、エンゲルスは、マルクスが英語で書いている語句をすべてドイツ語に置き換えましたが、そのさい、草稿での *monied capital* を「貸付資本」や「貨幣資本」の意味のドイツ語に置き換えました。そのためにエンゲルス版では、マルクスのこうした用語法はすっかり見えなくなっています」(同上、1、pp. 56-57)。
- 10) たとえば、日本では本山美彦『ノミスマ(貨幣)——社会制御の思想』(三嶺書房、1993年)や楊枝嗣朗『歴史の中の貨幣—貨幣とは何か』(文眞堂、2012年)、黒田明伸『貨幣システムの世界史』(岩波現代文庫、2020年)など、欧米においては経済人類学の古典たる Polanyi, Karl, *Dahomey and the Slave Trade: An Analysis of an Archaic Economy*, American Anthropological Association, 1966, Part IV. から近年の Gregory, C. A., *Savage Money: The Anthropology and Politics of Commodity Exchange*, New York, Routledge, 1997; Di Muzio, Tim & Richard H. Robbins, *An Anthropology of Money: A Critical Introduction*, New York, Routledge, 2017. あるいは Graeber, David, *Debt -Updated and Expanded: The First 5000 Years*, New York, Melville House, 2014. などを参照のこと。
Cf. Nelson, Benjamin, *The Idea of Usury: From Tribal Brotherhood to Universal Otherhood*, Chicago, IL., The University of Chicago Press, 1969; Geisst, Charles R., *Beggar Thy Neighbor: A History of Usury and Debt*, Philadelphia, Penn., University of Pennsylvania Press, 2013.)
- 11) MEGA II/4-2, S. 440-441.
- 12) ebenda, S. 520-521.

- 13) ebenda, S. 521-522.
- 14) ebenda, S. 523.
- 15) 「すべてこれらの証券が表わしているのは、実際には、「蓄積された、生産にたいする請求権」にすぎないのであって、この請求権の貨幣価値または資本価値は、国債の場合のように資本をまったく表わしていないか、または、それが表わしている現実の資本の価値とは無関係に規制される」(MEGA II/2-4, S. 524.)。
- 16) 株式会社における支配的株主は、株主総会などを通じて経営への支配力行使を行ないうる。だがそれは、あくまで企業経営体への圧力によるのであって、直接に生産諸手段等を処分する権原によるものではない。
- 17) Balzac, Honoré de, édition publiée sous la direction de Pierre-Georges Castex avec, pour ce volume, la collaboration de Thierry Bodin, Pierre Citron, Madeleine Ambrière, Henri Gauthier, René Guise, Moïse Le Yaouanc, 'Melmoth réconcilié' dans *La Comédie humaine*, vol. X, Paris, Gallimard, 1979.
- 18) 西欧とりわけイギリスが間接支配による世界帝国として覇権をとなえて以降の歴史を生きるわれわれは、〈負〉から〈正〉が生ずる方が〈無〉から〈有〉が生ずるよりも不可思議さにおいてはるかに度合いが低いのかのように観念することがしばしばである。だが、数にかんして人間が思考をめぐらせた歴史を緋けば、そうではないことがわかる。歴史の中でまず〈無〉あるいは〈空〉としてのゼロがバビロニア式記数法上で現れたのが西洋共通歴で紀元前3世紀、ゼロと負の数とが正式の数として体系的に認知され記述されたのが西洋共通歴紀元7世紀のブラーマグブタの天文書であった。西欧がゼロを記数法上のみ受け容れたのは12世紀、負数は「代数学の父」フランソワ・ヴィエト (François Viète, 1540-1603年) の時代には認められず、デカルトも方程式の解として算出された負数を「偽の解」と呼んだ。カトリック教会による高利貸しの横行によって負債が広範囲になり (マルクスが『資本論』中で言及しているように、マルティン・ルターが告発した状況である)、それに対応した計算が必要となったことで、ようやく西欧社会は負数を公的に認知したのである。以下を参照のこと。日本数学会編『岩波数学辞典 第4版』(岩波書店、2007年)、「インドの数学」「ヴィエト」; 佐々木力『デカルトの数学思想』(東京大学出版会、2003年); Guedj, Denis, *L'empire de nombres*, Paris, Gallimard, 1996, ch. 3 et chs. 5-6.
- 19) MEGA II/4-2, S. 462.
- 20) MEGA II/4-2, S. 522.
- 21) ここでは、この市場はいわゆる上場市場、すなわち法的に制度化された公開市場に限定される必要はないが、ともかく株式証券を売買する市場であるものとする。
- 22) 貨幣市場の箇所の註10)で言及した経済史および人類学の諸著作は、すべてこの一般的等価物という意義を無視していることに注意を払っておくべきである。
- 23) 岡橋保は『現代信用論批判』九州大学出版会、1985年、の「まえがき」において、「マルクスは周知のように、銀行の貸付に貨幣の前貸と資本の前貸を区別した」(p.3)と述べている。この岡橋の言明からすれば、われわれの言うところのたんなる貨幣の貸付と資本の貸付とを、マルクスが明確に概念区分した主張をしているかのようにみえる。だが、岡橋が主張しているのはその区分ではない。上に引用したところにあるように、「銀行の貸付」における区分であり、銀行が登場する遙か以前から存在していたたんなる貨幣の貸付 (貨幣の貸借) が取り上げられているわけではない。先の引用につづけて、岡橋は、「ヒルファディングはそれを銀行信用における機能の違いとして強調し、手形割引における貨幣 (= 銀行券) の前貸を流通信用と呼び、手形貸付における資本の前貸を資本信用と名づける」(pp.3-4)と述べている。つまり、貨幣機能の内、流通手段としての機能を代替する信用貨幣と、支払手段としての機能を代替する信用貨幣との区分を問題にしているということなのだ。この概念的区分は重要であるが、この概念的区分を明確にするためにも、商品－貨幣の発生以来存在しつづけたに違いないたんなる貨幣の貸付と、それとは厳然と区別される、資本主義的生産様式が支配する社会において固有な貨幣の貸付である資本の貸付とを明確に区分する必要があるのである。マルクスはすくなくとも『資本論』第三部草稿にいたる諸著作・諸草稿において、この概念的区分を明確には付けていないのである。
- 24) MEGA II/5, S. 56.
- 25) ebenda, S. 13-14.
- 26) MEGA II/4-2, S. 646.

- 27) ebenda, S. 663.
- 28) ebenda, S. 650-652.

(いのうえ やすし 元大学非常勤講師)
(ささやま まさき 本学文学部国際文化学域文化芸術専攻・教授)